

## 昭和62年度通常総会開かる

昭和62年度通常総会は、去る4月28日に開かれ、名誉会員の推薦、OR学会賞の授与、フェローの紹介が行なわれました。以下に総会の議事録と事業報告、収支決算報告、事業計画、予算をお知らせします。

### 昭和62年度通常総会議事録

1. 日時 昭和62年4月28日(火) 15:00~17:00
2. 場所 学士会館 文京区本郷3-7-1
3. 出席者 吉山博吉他 754名 (うち委任状による出席者 713名)

(但し会員総数 2,173名 (1/3は 725名))

上記のとおり出席者が定款に定める定足数に達したので、定款第28条により吉山会長が議長となり、議事録署名人に古林 隆、斎藤嘉博の両氏を選出して議事に入った。

第1号議案 昭和61年度事業報告の件

梅沢庶務理事および担当各理事・委員より別紙昭和61年度事業報告書にもとづき説明があり、承認された。

第2号議案 昭和61年度収支決算報告の件

山下理事より別紙昭和61年度収支決算報告書にもとづき説明があり、この報告に関し川野監事より監査報告がなされ承認された。

第3号議案 定款および細則の一部改訂の件

梅沢理事より改訂案および改訂理由について説明があり、原案どおり承認された。

第4号議案 昭和62年度事業計画の件

古林理事より別紙昭和62年度事業計画書について説明があり、原案どおり承認された。

第5号議案 昭和62年度予算の件

山下理事より別紙昭和62年度予算書について説明があり、原案どおり承認された。

第6号議案 昭和62年度63年度役員選任の件

定款第15条にしたがい昭和62年度および63年度役員候補者が別紙のとおり発表され、満場一致で選任された。

第7号議案 名誉会員推薦の件

議長より理事会は定款第6条にしたがい名誉会員として近藤次郎氏を推薦する旨計ったところ異議なく満場一

致で承認された。

以上で議案の審議を終了し、日本オペレーションズ・リサーチ学会賞の発表ならびに表彰に入った。

刀根表彰委員長、今野文献賞小委員長より各賞の選考経過の説明があり、会長より賞状・賞牌が下記のとおり授与された。

第15回日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞  
石井博昭

第12回日本オペレーションズ・リサーチ学会普及賞  
近藤次郎

第11回日本オペレーションズ・リサーチ学会実施賞  
日本電気株式会社

第7回日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究奨励賞

1. 鹿倉尚夫
2. 川北米良
3. 一森哲男・越山 康

第2回日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究奨励賞ソフトウェア部門賞

1. 大柳俊夫
  2. 辻 新六・井内善臣・有馬昌宏・多井 剛
- 引続き、新フェローとして阿部俊一、伊理正夫、古瀬大六、坂口 実、福田治郎の各氏が紹介され、会長よりフェロー記が贈呈された。

以上で総会の議事を終了し、議長は閉会を宣した。

上記議決を明確にするため、この議事録を作成し、議事録署名人はここに記名押印する。

昭和62年4月28日 社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会

昭和62年度通常総会

議 長 吉山 博吉

議事録署名人 古林 隆

〃 斎藤 嘉博

## 昭和61年度事業報告

## I. 事業の概要

## 1. 研究発表会

- (1) 5月21日、22日の両日、仙台市民会館において、第59回研究発表会を開催し、5月23日には、仙台市営地下鉄車両基地、長町南駅舎および東北特殊鋼㈱を見学した。

特別テーマ 社会の情報化とOR

## 特別講演

- 1) INSモデルシステムの現状と今後の課題  
高橋 徹 (日本電信電話㈱)
- 2) 東新瀧火力発電所3号系列複合発電設備の開発実用化について 須藤義悦 (東北電力㈱)
- 3) 情報ネットワーク社会について  
今井賢一 (一橋大学)

発表件数 122件

特別セッション 社会の情報化とOR—地域開発とコミュニティ、医療と福祉 8件

一般発表 102件 (ペーパーフェア8件)

部会報告 12件 (ペーパーフェア)

参加者数 363名

- (2) 10月2日、3日の両日、東京大学において、第60回研究発表会を開催し、10月4日には、赤坂アークヒルズを見学した。

- 1) 通信網におけるトラヒックモデル

川島幸之助 (日本電信電話㈱)

- 2) 日本の戦略—技術導入と自主開発

近藤 次郎 (日本学術会議)

- 3) 企業におけるR&Dマネジメント

渡辺 宏 (㈱日立製作所)

発表件数 81件

特別テーマ 2件

一般発表 74件

ペーパーフェア 5件

参加者数 311名

## 2. シンポジウム

- (1) 5月20日仙台市民会館において、第16回シンポジウム「シミュレーション」を開催した。参加者は88名であった。

- (2) 10月1日東京大学において、第17回シンポジウム「日本的ORの展望」を開催した。参加者は29名であった。

- (3) 3月25日から27日までの第3回国際経済経営会議 (ICEM)「ネットワーク社会へ向けての挑戦」を国際経済経営会議機構、学習院大学、余暇開発センター、日本経済新聞社とともに主催した。参加者は約600名であった。

## 3. 研究部会

## 研究部会・研究グループ終了・中間報告

◎印 終了報告を示す \*印 研究グループを示す

☆印 常設部会を示す

部 会 名	主 幹 査 事	メンバ-	開催 回数	内 容	場 所
☆待ち行列	亀 田 壽 夫 (電気通信大学) 小野里 好 邦 (電気通信大学)	42名	9回	ほぼ、毎月研究会を行ない、その内容は、待ち行列とその応用に関する研究成果の発表、サーベイ、討論等であった。外国からの講演もあり、待ち行列に関して熱心な討論が行なわれ、参加人数も常時20名を超えた。	東京工業大学 情報科学科会 議室
☆数理計画	森 戸 晋 (早稲田大学) 土 谷 隆 (統計数理研究所)	90名	11回	数理計画の理論および応用に関する最新の成果の発表・討論を行なった。主な話題は、線形計画法の新解法、高速微分法、 $P=NP$ か等であり、応用としては、鉄道、経済、設備レイアウト、化学工業、農業、LSI設計等を取りあげた。	統計数理研究 所
☆OR/MS とシステムマ ネジメント	山 田 善 靖 (産業能率大学)	48名	12回	経営情報システム、OA、DSSなど、経営全体にわたる情報システムの実施と経営システムのマネジメントとの関係を中心に研究し	東京工業大学 システム科学 専攻会議室

部 会 名	主 幹 査 事	メンバー	開催回数	内 容	場 所
	太田敏澄 (豊橋技術科学大学)			た. 経営システムのマネジメントとしては、組織開発, 組織変革, 組織学習について具体的に検討した. 経営の意思決定の特性との関係なども検討した.	
◎システム最適化	田畑吉雄 (大阪大学) 石井博昭 (大阪大学)	42名	9回	数理計画法を中心としてシステム最適化の理論および応用について情報交換を行なった. 興味深い話題としては, 人工知能, Annealing 法, 議員定数問題等があった.	帝人ビル
◎決定モデルとその応用	坂口実 (大阪大学) 吉田稔 (大阪大学)	24名	7回	統計的決定理論およびゲームの理論の基礎理論とその応用に興味を持つ学会員の研究発表, 交流の場で, その構成メンバーは, 広く, 統計学, 経済学, OR, 応用数学の各分野におよんでいる.	大阪大学基礎工学部
◎政策科学	細貝康夫 (東京計算サービス) 片山隆仁 (防衛庁)	30名	12回	総合科学的取扱いを指向して展開されている「政策科学」の考え方および方法を意思決定の場に活かすことを目的とし, 文献・資料研究とともに, 現実の社会の動きおよび情報・意思決定の実際等についての研究討論を行なった.	三菱総合研究所
◎交通問題	矢部真 (工学院大学) 八戸英夫 (工学院大学)	17名	11回	「交通問題」は最近, 国鉄の分割・民営化による影響, 顧客のニーズの多様化, そして情報化時代の到来などで急激な変化を見せている. その現状把握と対策を研究することを目的として種々討論した.	東洋経済新報社ビル
政策科学 (関西)	小笠原 暁 (芦屋大学) 竹田英二 (神戸商科大学)	58名	7回	意思決定支援システム(DSS)を重点テーマにとりあげ, DSSの現状と将来について, いろいろな観点から討論した. 主な内容は(1)OA時代のDSSの特徴, (2)DSSの現状と問題点, (3)知識工学的DSS, (4)しなやかさをもったより高度なDSS, などである.	芦大クラブ
◎地域政策	安田八十五 (筑波大学) 亀田勝好 (日通総合研究所)	12名	8回	地域政策に関する総合システムに関し, 特に首都圏を事例に, 研究者, 自治体職員等の多数の参加を得て研究を進めた. 主なる研究テーマとしては, (1)四全総と首都圏の将来, (2)首都圏整備計画の概要と問題点, (3)神奈川県将来ビジョン, (4)千葉県の長期総合計画, (5)東京湾横断道路計画の問題点, (6)首都圏計量経済モデルの展望, (7)首都圏システムモデル, などである.	日通総合研究所
確率モデルとその応用	沢木勝茂 (南山大学) 岸善徳 (愛知学院大学)	18名	8回	本部会は, ORの手法やモデルをいろいろな角度から異なる学問的背景をもった人々が自由に議論する場を提供しようとするものである. 待ち行列, 信頼性, マルコフ決定過程などのテーマを中心に, 大学と企業のいろいろな分野の人々が研究・討論および情報交換を行なった.	名古屋工業大学生産システム学科会議室

部 会 名	主 査 幹 事	メンバー	開催 回数	内 容	場 所
◎トップ業務 の創造的エキ スパートシス テム設計	三重野 博 司 (東京理科大学) 藪 内 稔 (学習院大学)	8名	10回	情報処理技術者の採用についての問題点と規則作成のために必要な様相理論の研究、適性検査の研究をOR的視野からアプローチして所望の成果を得た。	東洋信託銀行 新宿支店会議 室
新社会システ ム	加 地 郁 夫 (北海道大学) 大 内 東 (北海道大学) 栗 原 正 仁 (北海道大学)	16名	4回	コンピュータやニューメディアの導入により、日常社会におけるシステムが大きく変わりつつある。本部会では、地域との関連の下でこのような新社会システムに関するOR的諸問題の発掘とその解決をめざしている。	北海道大学工 学部
動的計画法	小田中 敏 男 (東京都立科学技 術大学) 蔵 野 正 美 (千葉大学)	10名	10回	DPを中心とした周辺の諸問題を理論的、実践的に取上げてきた。本年度の主たる活動は、「これからの企業」「新しい都市の発展」「人工知能」であった。これらにはDPを含むより強力な方法を用いざるを得ないというのが一致した意見であった。	日本科学技術 連盟
最適化とその 応用	児 玉 正 憲 (九州大学) 岩 本 誠 一 (九州大学)	14名	8回	経済学・工学を中心とするOR分野における最適化とその関連分野にわたる広範囲の研究が発表された。その内容は主に(1)各種システムの最適化、(2)LP、DPを中心とした数理計画法の理論と応用、(3)ゲーム理論と多目的計画法、(4)企業・情報・システム、などである。	九州大学経済 学部大会議室
◎*第三世界 とマイコン	森 口 繁 一 (東京大学) 森 村 英 典 (東京工業大学) 小田部 齊 (共栄工業㈱)	14名	3回	第三世界の経済的離陸と地球規模の繁栄のため、マイクロ電子技術などの先端技術の移転を起爆とする援助問題をOR的に評価するなど、幅広い研究を進め、本年度で5年間にわたる研究活動を終了した。主な研究成果を中心に報文集をまとめた。(学会報文シリーズT-86-1)	東京工業大学 森村研究室
*社会経済分 析	小 島 光 造 (㈱佐々木彬事務所) 雨 宮 幸 雄 (東京計算サービス)	30名	15回	研究内容は、「21世紀に日本が生き残るために、今われわれは何をなすべきか」である。日本人の価値構造の変化、産業構造と技術立国のあり方、国際分業の問題点、男女関係、雇用秩序とマネジメント、教育の問題等、きわめて広範な分野にわたる研究・討論を行なった。	東京都勤労福 社会館
*日本のシス テム科学	上 田 亀 之 助 (有)上田イノベ ーション研究所) 樋 爪 徹 (山内製業㈱)	23名	10回	日本を成り立たせている無数のモノゴトを、多くのシステムによって構成された集合として捉え、それ等のうちから必要とか重要とか思われる日本的システムを科学することにより日本を理解研究することを目的として活動した。	東京都勤労福 社会館

#### 4. 普及活動

##### (1) 定例講演会

開催年月	テ	マ	講 師	参加人数	開催地区
61年7月	システム監査の問題について		池田 哲 郎	44名	九州
" 9月	多次元を観る		森 政 弘	21名	本部
" 12月	情報理論と統計学の幾何学的構造		甘利 俊 一	20名	本部
	ORとコンピュータの父チャールズ・バベジ		横山 保	16名	中部
62年2月	地図情報データの標準化とその利用法		星 埜 由 尚	42名	本部
	知識処理の基本概念と応用例		寺 野 隆 雄	31名	東北
	グラフィック意思決定法		大 前 義 次	25名	中国四国

##### (1) ORセミナー

ORセミナー「計算幾何学とその応用技術」を昭和62年1月19日、20日の両日、浅野孝夫(上智大学)他6名を講師として開催した。参加者は20名であった。

#### 5. 刊行物

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」Vol. 31, No. 3からVol. 32, No. 2まで12号(本文753ページ)を発行した。各号は特集を主とし、他にトップの視点, 解説, 事例研究, 総合報告, 連載, 研究レポート, 手法紹介, 研究室だより, 学生論文賞受賞論文要約, 書評, 研究部会報告等を掲載した。特集のテーマは次のとおりであった。

Vol. 31, No. 3「計量情報学のOR」, 同No. 4「経営財務とOR」, 同No. 5「マーケティングの新しいアプローチ」, 同No. 6「鉄鋼とOR」, 同No. 7「教育とOR」, 同No. 8「AHP(階層化意思決定法)」, 同No. 9「災害のOR」, 同No. 10「モジュールとユニット」, 同No. 11「企業の国際化」, 同No. 12「犯罪とOR」, Vol. 32, No. 1「線形計画法の最近の発展」, 同No. 2「雪」

(2) 論文誌(Journal of the Operations Research Society of Japan) Vol. 29, No. 1からNo. 4まで(413ページ)を発行した。本年度の投稿論文は75編(再投稿39編を含む)で, 掲載論文は23編であった。

(3) 研究発表会アブストラクト集

春・秋研究発表会のアブストラクト集を発行した。

(4) 報文集

「南北協力の新しい戦略—マイクロ電子技術を起爆として—(T-86-1)を発行した。

#### 6. 公的活動

##### (1) 日本学術会議関連

日本学術会議経営工学研究連絡委員会(研連)の構成学会として, 引続き委員4名を派遣し, その活動に協力した。

7月11日には, 同研連並びにFMES(下記参照)の共催による第2回連合シンポジウムを日本学術会議講堂において開催し, 168名の参加をみた。

##### (2) 経営工学関連学会協議会(FMES)関連

前年度に引き続いて関連学会(日本経営工学会・日本品質管理学会)との協議会に委員4名を派遣し, 日本学術会議に関連する諸問題の協議, 文部省科学研究費補助金の分科(経営工学)新設の申請, 連合シンポジウムの開催等の諸活動に協力した。

##### (3) 日本工学会関連

工学系60学協会の連合体である日本工学会の活動に協力し, 同会事務研究委員会に委員1名を派遣した。

#### 7. 国際協力

(1) IFORSを通じて世界各国のOR学会と協力した。同組織が発行するIAOR誌の編集発行に協力し, 日本の文献抄録44編を送付するとともに, 同誌のVol. 32, No. 1~3およびVol. 33, No. 1~3の国内頒布に協力した。また, EJORの編集に委員を送りその編集発行に協力した。

(2) APORSの事務局として同組織の運営に協力し, Newsletterを2回発行した。同組織のJournal(APJOR)の編集発行に協力した。7月にオーストラリアのゴールド・コーストで行なわれた理事會に代表を派遣した。

(3) 8月に中国科学院系統科学研究所のKu Chi-fa, Chen Guangya, Ying Meiqian 教授, 9月にIFORS副会長のF.J. Ridgway氏(アイルランド), 10月にAPORS財務担当のR.E. Johnston教授(オーストラリア)が来日し, 当学会関係者と懇談し, 友好を深めた.

### 8. 他学協会との交流

他学協会の開催した下記の講演会等に協賛, 後援した.

- 第7回数理計画シンポジウム(数理計画シンポジウム委員会)
- 第2回国際ファジィ・システム学会会議(計測自動制御学会)
- 第29回自動制御連合講演会(日本自動制御協会)
- 第9回情報理論とその応用シンポジウム(情報理論とその応用学会, 電気通信学会情報理論研究会)
- 第13回システムのモデル化と最適化に関するIFIP会議(IFIP(TC7))
- 創立30周年記念シンポジウム(日本自動制御協会)
- セミナー“計測のインテリジェント化”(日本自動制御協会)
- 第10回ピークル・オートメーション・シンポジウム(日本自動制御協会)
- 第17回信頼性・安全性シンポジウム(日本科学技術連盟)
- IMACS/IFAC分布定数系のモデル化とシミュレーション国際シンポジウム(IMACS/IFAC)
- 第3回ファジィシステムシンポジウム(国際ファジィシステム学会日本支部)

- 第6回シミュレーション・テクノロジー・コンファレンス(日本シミュレーション学会)
- 開学10周年記念国際シンポジウム(豊橋技術科学大学)
- 第37回自動制御講習会(日本自動制御協会)
- 第30回自動制御連合会講演会(計測自動制御学会)
- エキスパートシステム: 方法論と応用(計測自動制御学会)
- ファジィシステム専門講習会(国際ファジィシステム学会日本支部)

### 9. 支部活動

各支部は下表のような活動を行なった.

### 10. 表彰

- (1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞  
第15回文献賞の選考を行ない, 下記のとおり決定した.  
• Two Machine Open Shop Scheduling Problem with Controllable Machine Speeds, Journal of the Operations Research Society of Japan, Vol. 29, No. 2, 石井博昭(大阪大学)
- (2) 日本オペレーションズ・リサーチ学会普及賞  
第12回普及賞の選考を行ない, 下記のとおり決定した.  
• 近藤次郎(日本学術会議)
- (3) 日本オペレーションズ・リサーチ学会実施賞  
第11回実施賞の選考を行ない, 下記のとおり決定した.  
• 日本電気株式会社
- (4) 日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究奨励賞

### 支部活動報告

	北海道	東北	中部	関西	中国四国	九州
運営会議	支部総会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回 運営委員会 1回 幹事会 2回	支部総会 1回 運営委員会 2回 幹事会 3回	支部総会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回 役員会 1回 幹事会 4回	支部総会 1回 運営委員会 1回 幹事会 1回
研究会	研究会 1回	研究会 3回	研究会 7回 研究発表会 1回	5つの研究部会で合わせて35回の研究会を開催		研究会 3回
講演会		講演会 2回		記念講演会 1回 研究講演会 5回	講演会 2回 共催講演会 2回	講演会 2回
出版			支部ニュース 8回 研究発表会アブストラクト 1回			支部ニュース 5回
その他		懇親会 1回	工場見学会 1回	見学会 1回	見学会 1回 対話型OR研究部会 12回 研究会 1回	見学会 1回 パネルディスカッション 2回

第7回事例研究奨励賞の選考および第2回ソフトウェア部門賞の選考を行ない、下記のとおり決定した。

- 多品種生産プロセスのための生産計画ソフトウェア——合織工場での事例——  
オペレーションズ・リサーチ Vol. 31, No. 3,  
鹿倉尚夫 (株式会社東レシステムセンター)
  - 海面埋立地の最適地盤高  
オペレーションズ・リサーチ Vol. 31, No. 9,  
川北米良 (日本大学)
  - 衆議院議員の定数配分の是正に関する緊急措置  
日本オペレーションズ・リサーチ学会1986年  
春季研究発表会アブストラクト集  
一森哲男 (大阪工業大学), 越山康 (越山康  
法律事務所)
- ソフトウェア部門
- LP Calculator  
大柳俊夫 (北海道大学)
  - パソコンによるアンケート調査支援システム  
—QUEST PACK Ver. 2.0—  
辻新六, 井内善臣, 有馬昌宏, 多井剛 (神戸  
商科大学)

(5) 日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞  
第4回学生論文賞の選考を行ない、下記のとおり  
決定した。

- 高速微分法および丸め誤差推定法とその応用  
(東京大学・修士論文) 土谷 隆
- 道路交通情報システムの検討 (埼玉大学・修士  
論文) 西岡誠治
- TSPにおける近似解法の実際的评价の見なお  
し (早稲田大学・修士論文) 原 聡
- An Efficient Trust Region Method for  
Minimizing Nondifferentiable Composite  
Functions (京都大学・修士論文) 山川栄樹

## II. 処務の概要

### 1. 役員に関する事項

理事	定数: 12人から16人
	任期: 2年
非常勤	現在: 16人
監事	定数: 2人
	任期: 2年
非常勤	現在: 2人

理事・監事 の 役 職	氏 名	常 勤 非常勤 の 別	就 任		担当職務	職 名
			就任年月日	登記年月日		
理事(会長)	吉山 博吉	非常勤	61. 4. 28	61. 7. 25	会務の総理	㈱日立製作所会長
"(副会長)	海辺不二雄	"	60. 4. 26	60. 7. 8	企画調整	東芝リサーチコンサルティング㈱フェロ ー
"( " )	小笠原 暁	"	"	"	"	芦屋大学教授
"( " )	刀根 薫	"	61. 4. 28	61. 7. 25	"	埼玉大学教授
"(庶務)	梅澤 豊	"	60. 4. 26	60. 7. 8	庶 務	東京大学助教授
"( " )	古林 隆	"	61. 4. 28	61. 7. 25	"	埼玉大学教授
"(国際)	伏見 正則	"	60. 4. 26	60. 7. 8	国 際	東京大学教授
"(研究普及)	森 雅夫	"	"	"	研究・普及	東京工業大学助教授
"( " )	紀 一誠	"	61. 4. 28	61. 7. 25	"	日本電気㈱C&Cシステム研究所研究課 長
"(編集)	柳井 浩	"	60. 4. 26	60. 7. 8	機関誌編集	慶応義塾大学教授
"( " )	今野 浩	"	61. 4. 28	61. 7. 25	論文誌編集	東京工業大学教授
"(会計)	山下 達哉	"	"	"	会 計	日本アイ・ビー・エム㈱計画推進部長
"(無任所)	高橋 幸雄	"	60. 4. 26	60. 7. 8	無 任 所	東北大学教授
"( " )	斎藤 嘉博	"	61. 4. 28	61. 7. 25	"	㈱日立製作所主管技師長
"( " )	橋田 温	"	"	"	"	NTT通信網第一研究所橋田特別研究室 長
"( " )	田畑 吉雄	"	"	"	"	大阪大学教授
監 事	真壁 肇	"	60. 4. 26	60. 7. 8	民法59条	東京工業大学教授
"	川野幸三郎	"	61. 4. 28	61. 7. 25	"	東燃石油化学㈱主席部員

2. 職員に関する事項

区分	専任者		備考
	有給者		
	人数	左の人数の基本給 (年度末月額)	
事務職員	3人	589,200(円)	
計	3人	589,200(円)	

3. 会議に関する事項

(1) 通常総会

開催年月日	議事事項	結果
61. 4. 30	1. 昭和60年度事業報告の件	承認
	2. 昭和60年度収支決算報告の件	〃
	3. 監査報告の件	〃
	4. 昭和61年度事業計画・予算の件	〃
	5. 昭和61年度62年度役員選任の件	〃
	6. 昭和61年度62年度評議員選任の件	〃
	7. 昭和60年度学会賞の発表と表彰の件	〃
	8. 新フェロー紹介の件	〃

(2) 理事会

開催年月日	議事事項	結果
61. 5. 13	1. 60年度評議員会議事録の件	承認
	2. 60年度第7回理事会議事録の件	〃
	3. 61年度通常総会議事録の件	〃
	4. 61年度各委員会委員・幹事委嘱の件	〃
61. 7. 1	1. 第1回理事会議事録の件	承認
	2. 支部長会議開催報告の件	了承
	3. 第1四半期収支計算報告の件	承認
	4. 財政問題検討委員会の件	〃
	5. 61年度春季研究発表会終了報告の件	了承
	6. 61年度秋季研究発表会準備状況報告の件	〃
	7. 62年度春季研究発表会の件	〃
	8. 国際数理計画シンポジウムの件	〃
	9. 科研費交付の実態調査の件	〃
	10. FMES第2回連合シンポジウムの件	〃
	11. APORS理事会の件	〃
	12. APORSへの協力の件	〃
	13. IFORS Representativeの件	承認
61. 9. 2	1. 第2回理事会議事録の件	承認
	2. 第17回シンポジウム, 秋季研究発表会の件	了承

開催年月日	議事事項	結果	
	3. 定例講演会開催の件	了承	
	4. セミナー開催の件	〃	
	5. 第2回連合シンポジウム開催報告の件	〃	
	6. IFORS '87 への日本代表論文選考の件	承認	
	7. APORS理事会の件	了承	
	8. 第4回学生論文賞推薦の件	承認	
	61. 11. 10	1. 第3回理事会議事録の件	承認
		2. 支部長会議開催報告の件	了承
3. 本部事務局職員人事の件		承認	
4. 秋季研究発表会・シンポジウム開催報告の件		了承	
5. 62年度春季研究発表会・シンポジウムの件		〃	
6. 定例講演会の報告・予定の件		〃	
7. 科研費の件		〃	
8. 国際数学会会議共催(または後援)依頼の件		承認	
9. OR誌レフェリー制度の件		〃	
10. JORSJの新編集方針の件		継続	
11. 昭和61年度上半期収支計算書の件		承認	
12. 昭和62年度の事業計画・予算作成の基本方針の件		〃	
62. 1. 12	1. 第4回理事会議事録の件	承認	
	2. 会友制度の件	〃	
	3. 賛助会員に関する定款ならびに細則改正の件	〃	
	4. 賛助会員増強活動の件	了承	
	5. 賛助会員強化活動のための新規事業の件	承認	
	6. 研究部会の新設および継続の件	〃	
	7. 昭和62年度秋季研究発表会の件	了承	
	8. OR/JIMA合同研究発表会打合せの件	〃	
	9. 第2回連合シンポジウム収支報告の件	承認	
	10. 中日信頼性シンポジウムの件	〃	
	11. JORSJ新編集方針の件	〃	
	12. 30周年記念事業委員会報告の件	了承	
	13. 第3四半期収支計算報告の件	承認	
	14. 昭和62年度事業計画案および予算案の件	継続	
62. 3. 27	1. 第5回理事会議事録の件	承認	
	2. 事務長選考委員会の設置の件	〃	
	3. IFORS視察団派遣の件	〃	
	4. IFORS '90開催地の件	〃	
	5. APORS '88組織委員会副委員長推薦の件(報告)	〃	
	6. AHP '88後援の件	〃	



開催年月日	議 事 事 項	結果
	7. 国際学会調整委員会の設置の件	承認
	8. 昭和61年度研究部会・グループ終了・経過報告の件	"
	9. 「OR企業サロン」(仮称)創設の件	"
	10. OR学会賞推薦の件	"
	11. 昭和61年度事業報告・決算報告(案)の件	"
	12. 財政問題検討委員会の第1次報告の件	"
	13. 昭和62年度事業計画・予算案の件	"
	14. 昭和62年度役員候補者の件(監事)	"
	15. 名誉会員推薦の件	"
	16. フェロー推薦の件	"
	17. 広告委員会報告の件	"
	18. 学術会議・FMES関係報告の件	"
62. 4. 17	1. 第6回理事会議事録の件	承認
	2. 総会議案の件	"
	(1)昭和61年度事業報告の件	
	(2)昭和61年度収支決算報告の件	
	(3)監査報告の件	
	(4)定款および細則の一部改訂の件	
	(5)昭和62年度事業計画の件	
	(6)昭和62年度予算の件	
	(7)昭和62年度63年度役員選任の件	
	(8)名誉会員推薦の件	
	3. 入退会の件	承認
	4. その他	

(3) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結果
62. 4. 17	1. 昭和61年度事業報告の件	了承
	2. 昭和61年度収支決算報告の件	"
	3. 監査報告の件	"
	4. 定款および細則の一部改訂の件	"
	5. 昭和62年度事業計画の件	"
	6. 昭和62年度予算の件	"
	7. 昭和62年度63年度役員選任の件	"
	8. 名誉会員推薦の件	"
	9. その他	

(4) 支部長会議

支部長会議は5月(東北)と10月(東京)の2回開催し、OR学会の諸問題について意見を交換し、本部と支部の意見調整を行なった。

(5) 委員会・幹事会

• 常設委員会	
OR誌編集委員会	12回
研究普及委員会	11回
IAOR委員会	3回
JORSJ編集委員会	4回
国際委員会	2回
表彰委員会	6回
• その他の委員会・幹事会	
フェロー会議	1回
研究部会主査会議	1回
会計幹事会	2回
会員増強委員会	15回
OA化委員会	3回
国際学会調整委員会	3回
庶務幹事会	8回
広告委員会	6回
財政問題検討委員会	6回
30周年記念事業委員会	2回

4. 許可・認可・承認・証明に関する事項

該当なし

5. 契約に関する事項

該当なし

6. 寄付金に関する事項

該当なし

7. 主務官庁の指示に関する事項

該当なし

8. 会員状況

	名誉 会員	正会員	学生 会員	賛助 会員	計
昭和61年2月末日	7	2,162	141	103	2,413
昭和61年度 入会		+127	+81	+9	217
昭和61年度移行 学→正		+37	-37		0
昭和61年度 退会		-81	-6	-9	-96
昭和61年度 除名		-40	-8		-48
復活		+3			+3
昭和62年2月末日	7	2,208	171	103	2,489

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員
本部	6	1,322	105	67
北海道		66	2	2
東北		65	4	6
中部	1	204	6	8
関西		318	40	8
中国四国		127	5	4
九州		106	9	8
合計	7	2,208	171	103

## 2. 負債の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
流動負債	預り金 前受金	269,646 24,230,762	
流動負債合計			24,500,408
固定負債	退職給与引当金 敷金引当金 国際協力引当金 記念事業引当金 表彰事業引当金 別途引当金	10,402,508 1,821,640 3,817,106 2,900,000 860,000 3,029,466	
固定負債合計			22,830,720
負債合計			47,331,128

(第2号議案)

## 昭和61年度収支決算報告

### 貸借対照表

昭和62年2月28日

#### 1. 資産の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
流動資産	現金預金 有価証券 未収金 前払金	55,479,887 8,000,000 2,502,450 409,983	
流動資産合計			66,392,203
有形固定資産		0	
有形固定資産合計			0
資産合計			66,392,320

#### 3. 正味財産の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
基本金	基本金		5,000,000
剰余金	次期繰越収支差額 (うち当期増減額)	14,061,192 (△1,889,520)	
剰余金合計			14,061,192
正味財産合計			19,061,192
負債及び正味財産合計			66,392,320

財 産 目 録

昭和62年2月28日

		金 額				金 額	
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金預金				1. 預り金			
(1) 現金				職員に対する源泉 所得税外	269,646		
現金手許有高	27,173			2. 前受金			
(2) 振替貯金				62年度会費前受外	24,230,762	24,500,408	
東京振替貯金局	1,948,795			II 固定負債			
(3) 当座預金				1. 退職給与引当金	10,402,508		
第一勸業銀行八重 洲口支店	295,779			2. 敷金引当金	1,821,640		
住友銀行白山支店	24,989			3. 国際協力引当金	3,817,106		
(4) 普通預金				4. 記念事業引当金	2,900,000		
第一勸業銀行八重 洲口支店	3,262,041			5. 表彰事業引当金	860,000		
住友銀行白山支店	2,257,674			6. 別途引当金	3,029,466	22,830,720	
三菱銀行千駄木支 店	2,513,436			負債合計		47,331,128	
(5) 定期預金				正味財産		19,061,192	
第一勸業銀行八重 洲口支店	24,000,000						
住友銀行白山支店	14,150,000						
三菱銀行千駄木支 店	7,000,000						5,000,000
2. 有価証券(利付債券)							
日本長期信用銀行 本店	8,000,000						
3. 未収金							
61年度会費外	2,502,450						
4. 前払金							
62年春季研究発表 会会場費外	409,983	66,392,320					
II 有形固定資産	0	0					
資産合計		66,392,320					

注：基本財産たる資産

定期預金（第一勸業銀行八重洲口支店）

5,000,000

収 支 計 算 書

(昭和61年3月1日から昭和62年2月28日まで)

収支計算の部

1) 収入の部

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
基本財産運用 収入	基本財産利息収入		275,000	275,000	0	
入会金収入	正会員入会金収入		240,000	152,400	87,600	
	学生会員入会金収入		60,000	48,600	11,400	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
会費収入						
	正 会 員 会 費 収 入		27,600,000	27,059,978	540,022	
	学 生 会 員 会 費 収 入		1,000,000	925,000	75,000	
	賛 助 会 員 会 費 収 入		12,350,000	11,922,500	427,500	
事業収入						
	会 誌 頒 布 収 入		10,324,800	9,689,343	635,457	
	研 究 発 表 会 収 入		3,340,000	3,256,000	84,000	
	講 演 会 収 入		540,000	477,500	62,500	
	講 習 会 収 入		1,250,000	620,000	630,000	
	資 料 等 頒 布 収 入		400,000	415,500	△ 15,500	
	I A O R 収 入		490,000	455,000	35,000	
	E J O R 収 入		160,000	223,500	△ 63,500	
雑収入						
	広 告 収 入		3,860,000	3,954,100	△ 94,100	
	受 取 利 息		2,700,000	2,453,419	246,581	
	名 簿 収 入		500,000	256,500	243,500	
	雑 収 入		200,000	524,590	△ 324,590	
	国 際 協 力 引 当 金 取 崩 収 入		500,000	500,000	0	
	記 念 事 業 引 当 金 取 崩 収 入		300,000	100,000	200,000	
当 期 収 入 合 計			66,089,800	63,308,930	2,780,870	
前期繰越収 支差額			15,950,712	15,950,712	0	
収 入 合 計			82,040,512	79,259,642	2,780,870	

2) 支出の部

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
管 理 費						
	家 賃		2,530,000	2,524,800	5,200	
	共 益 費		916,800	916,800	0	
	什 器 備 品 費		80,000	111,360	△ 31,360	
	会 議 費		880,000	755,823	124,177	
	旅 費 交 通 費		1,664,000	1,556,320	107,680	
	通 信 費		1,226,000	824,501	401,499	
	印 刷 費		450,000	197,490	252,510	
	消 耗 品 費		700,000	581,507	118,493	
	O A 化 準 備 費		400,000	72,800	327,200	
	修 繕 費		20,000	25,250	△ 5,250	
	給 料 手 当		9,700,000	8,479,623	1,220,377	
	福 利 厚 生 費		1,784,000	1,374,703	409,297	
	臨 時 雇 賃 金		700,000	1,049,500	△ 349,500	
	保 險 料		79,000	79,000	0	
	負 担 費		50,000	43,500	6,500	
	支 払 手 数 料		100,000	107,935	△ 7,935	
	租 税 公 課		60,000	50,000	10,000	
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		500,000	1,000,000	△ 500,000	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
事 業 費	雑	費	150,000	194,183	△ 44,183	
	退 職	金	0	750,532	△ 750,532	
	損	金	0	2,177,400	△ 2,177,400	
	研 究 発 表 会					
		開 催 費	2,050,000	1,874,406	175,594	
		印 刷 費	990,000	905,650	84,350	
	印 刷 製 本 費					
		機 関 誌	13,800,000	13,378,330	421,670	
		論 文 誌	2,000,000	2,187,370	△ 187,370	
		印 刷 費	100,000	138,500	△ 38,500	
	国 際 協 力 費					
		I F O R S 会 費	410,000	205,633	204,367	
		I A O R 購 入 費	490,000	319,542	170,458	
		E J O R 購 入 費	159,360	278,662	△ 119,302	
		A P O R S 関 係 費	600,000	352,645	247,355	
	研 究 活 動 費					
		講 演 会 開 催 費	805,000	566,140	238,860	
		講 習 会 開 催 費	728,000	563,330	164,670	
		研 究 部 会 費	700,000	700,000	0	
		支 部 費	2,309,000	2,338,000	△ 29,000	
	表 彰 事 業 費	336,000	244,541	91,459		
会 議 交 通 費		784,000	493,455	290,545		
旅 信 運 搬 費		1,153,000	951,000	202,000		
通 信 諸 謝 金		3,460,000	3,436,075	23,925		
給 料 手 当		1,760,000	1,494,500	265,500		
編 集 校 正 費		9,700,000	8,479,623	1,220,377		
消 耗 品 費		1,720,000	1,716,000	4,000		
30周 年 記 念 事 業 準 備 費		700,000	824,062	24,062		
F M E S 関 係 費		300,000	73,200	226,800		
表 彰 事 業 引 当 金 繰 入 額		100,000	51,560	48,440		
記 念 事 業 引 当 金 繰 入 額		130,000	130,000	0		
雑 費		500,000	500,000	0		
予 備 費		100,000	123,199	△ 23,199		
当 期 支 出 合 計			67,874,160	65,198,450	2,675,710	
次 期 繰 越 収 支 差 額			14,166,352	14,061,192	105,160	
支 出 合 計			82,040,512	79,259,642	2,780,870	

(第3号議案)

社団法人 日本オペレーションズ・  
リサーチ学会定款の一部変更

新旧対照表

	現 行	変 更 案
(会員の種類、 会費)	第6条 この法人の会員の種別を次のとおりとする。 正会員および名誉会員を民法上の社員とする。	
	3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その事業を後援し、会費一口以上を納める個人、法人および団体とする。ただし、一口は、年額95,000円とする。	3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その事業を後援し、会費一口以上を納める個人、法人および団体とする。ただし、一口は、別に定めるところにより、次に掲げる種別に 応じた金額とする A種 年額 95,000円 B種 年額 48,000円
附 則		6) 本定款は、文部大臣の認可のあった日(昭和 年 月 日)から施行し、昭和62年度から適用する。

(第4号議案)

昭和62年度事業計画

会員の研究の支援および研究成果の普及に一層努力するとともに、国内関連学協会との関係を緊密にし、あわせて、国際化時代の要求に添うよう、国際交流を深める。

なお、本年度は、創立30周年にあたり、記念事業を実施する。

1. 研究発表会

研究発表会を春秋2回開催する。

(1) 春季研究発表会

期日：5月14日、15日(見学会は16日)

場所：芦屋大学

社団法人 日本オペレーションズ・  
リサーチ学会細則の一部変更

新旧対照表

	現 行	変 更 案
会 員	第2条 賛助会員は代表者を定め本会に通知する。 賛助会員の名称・代表者の変更の場合も同様である。	第2条 賛助会員は代表者を定め本会に通知する。 賛助会員の名称・代表者の変更の場合も同様である。 2. 賛助会員(B種)は次に掲げるものとする。 1) 個人 2) 資本金3億円以下および従業員200人以下の法人 3) 特に理事会が上記2)に準ずると認めた法人または団体
附 則		本細則は、昭和 年 月 日一部改訂した。

特別テーマ：戦略的経営とOR

(2) 秋季研究発表会

期日：10月17日、18日(見学会は19日)

場所：文教大学(茅ヶ崎市)

特別テーマ：福祉と老後のOR(仮題)

2. シンポジウム

第18回シンポジウムを開催する。

期日：5月13日

場所：芦屋大学

テーマ：ディジション・サポート・システムの最近の動向

3. 研究部会・研究グループ活動

(1) 次の15研究部会を設置する。

ア. 常設している3研究部会

「数理計画」, 「待ち行列」, 「OR/MSとシステムマネジメント」

イ. 継続する5研究部会

「動的計画法」, 「最適化とその応用」, 「政策科学(関西)」, 「確率モデルとその応用」, 「新社会システム」

ウ. 新設する7研究部会

「意思決定」主査: 真鍋龍太郎 (文教大学)

「最適化とその周辺」主査: 茨木俊秀 (京都大学)

「交通・流通システム」主査: 忍田和良 (日通総合研究所)

「対話型OR」主査: 権藤 元 (近畿大学)

「政策問題」主査: 荻野正浩 (電脳総合サービス)

研究普及委員会 で 企画中の2研究部会

(2) 次の4研究グループを設置する.

ア. 継続する2研究グループ

「社会経済分析」, 「日本的システム科学」

イ. 新設する2研究グループ

「決定理論とその応用」主査: 坂口 実 (大阪大学)

「トップ業務の創造的エキスパートシステムの設計」主査: 三重野博司 (東京理科大)

4. 普及活動

- (1) 講演会, 講習会を企画し, 実施する.
- (2) 新たに, OR企業サロンを開設する.
- (3) その他学会活動の広報を行なう.

5. 刊行物

次の刊行物を発行する.

- (1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12号)
- (2) 論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4号)
- (3) 研究発表会アブストラクト集(2回)
- (4) シンポジウムの予稿集(1回)

6. 他学協会との連携

- (1) 日本学術会議経営工学研究連絡委員会に委員を, また, 経営工学関連協議会(FMES)に代議員を派遣し, それらの活動に参画する.
- (2) 日本学術会議経営工学研究連絡委員会, (社)日本経営工学会および(社)日本品質管理学会との共催により, 第3回連合シンポジウムを開催する.  
期日: 7月9日

場所: 日本学術会議講堂

テーマ: 経営工学のニューフロンティア

- (3) (社)日本工学会, その他関連学協会との交流を積極的に進める.

7. 国際協力

- (1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies), APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies)を通じて, 各国のOR学会と協力する.
- (2) IFORS第11回国際会議に視察団を派遣する.  
期日: 8月10日~14日  
場所: ブエノスアイレス (アルゼンチン)
- (3) 上記国際会議期間中に開催されるAPORSの第3回理事会に代表を派遣する.
- (4) 国際数理計画シンポジウム(1988年), TIMS国際会議(1989年), 国際数学会議(1990年)の開催準備に協力する.
- (5) 国内のORに関する文献の抄録を作成することによって, IAOR (International Abstracts in Operations Research) 誌の編集発行に協力するとともに, IAOR誌の国内頒布を行なう. また, EJOR (European Journal of Operational Research) および APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集に協力する.

8. 支部活動

各支部において, 研究会, 講演会, 見学会等を企画し, 実施する.

9. 表彰

文献賞, 実施賞, 普及賞, 事例研究奨励賞 (ソフトウェア部門賞を含む) 及び学生論文賞の選考を行なう.

10. 創立30周年記念事業

本年5月に創立30周年を迎えるに当たり, 30周年記念事業委員会を中心にして, 次の事業を行なう.

- (1) 記念式典および祝賀会  
期日: 10月16日  
場所: 学士会館 (東京都文京区神田錦町)
- (2) ORの図解を特集した機関誌の記念号の発行(6月)
- (3) 最近5年間のORの活動の記録の収集および整理
- (4) 第2次長期(5年)計画の策定

11. 通常総会

通常総会を4月28日学士会分館(東京都文京区本郷)において行なう.

## 昭和62年度収支予算書

(昭和62年3月1日から昭和63年2月29日まで)

### 収支予算書総括表

1) 収入の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	国 際 会 議 特 別 会 計	
			O R 会 議	数理計画シンポジウム
基本財産運用収入	188,000	188,000		
入会金収入	222,000	222,000		
会費収入	41,266,000	41,266,000		
事業収入	15,744,000	15,744,000		
参加費収入	28,500,000		28,500,000	
寄付金収入	12,500,000			12,500,000
雑収入	10,920,000	10,670,000		250,000
前期繰越収支差額	14,061,192	14,061,192		
収入合計	123,401,192	82,151,192	28,500,000	12,750,000
2) 支出の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	国 際 会 議 特 別 会 計	
			O R 会 議	数理計画シンポジウム
管理費	24,152,000	24,152,000		
事業費	81,782,050	47,551,000	28,500,000	5,731,050
支出合計	105,934,050	71,703,000	28,500,000	5,731,050
次期繰越収支差額	17,467,142	10,448,192	0	7,018,950

#### 1. 一般会計

1) 収入の部				予 算 額	前年度予算額	増 減 (△)	備 考
勘 定 科 目	中 科 目	小 科 目					
基本財産運用収入	基本財産利息収入		188,000	275,000	△ 87,000		
入会金収入	正会員入会金収入		180,000	240,000	△ 60,000		
	学生会員入会金収入		42,000	60,000	△ 18,000		
会費収入	正会員会費収入		27,730,000	27,600,000	130,000		
	学生会員会費収入		1,040,000	1,000,000	40,000		
	賛助会員会費収入		12,496,000	12,350,000	146,000		
事業収入	会誌頒布収入		9,410,000	10,324,800	△ 914,800		
	研究発表会収入		3,150,000	3,340,000	△ 190,000		



勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	増 減 (△)	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
雑 収 入	講 演 会 収 入		1,160,000	540,000	620,000	
	講 習 会 収 入		1,050,000	1,250,000	△ 200,000	
	資 料 等 頒 布 収 入		200,000	400,000	△ 200,000	
	I A O R 収 入		490,000	490,000	0	
	E J O R 収 入		269,000	160,000	109,000	
	A P J O R 収 入		15,000	0	150,000	
	廣 告 収 入		4,200,000	3,860,000	340,000	
	受 取 利 息		1,920,000	2,700,000	△ 780,000	
	名 簿 収 入		0	500,000	△ 500,000	
	雑 収 入		350,000	200,000	150,000	
	国際協力引当金取崩収入		500,000	500,000	0	
	記念事業引当金取崩収入		2,700,000	300,000	2,400,000	
	別途引当金取崩収入		1,000,000	0	1,000,000	
当 期 収 入 合 計			68,090,000	66,089,800	2,000,200	
前期繰越収 支差額			14,061,192	15,950,712	△ 1,889,520	
収 入 合 額			82,151,192	82,040,512	110,680	

2) 支出の部

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	増 減 (△)	備 考	
大 科 目	中 科 目	小 科 目					
管 理 費	家 賃		2,734,000	2,530,000	204,000		
	共 益 費		1,127,000	916,800	210,200		
	什 器 備 品 費		100,000	80,000	20,000		
	会 議 費		800,000	880,000	△ 80,000		
	旅 費 交 通 費		1,500,000	1,664,000	△ 164,000		
	通 信 費		1,228,000	1,226,000	2,000		
	印 刷 費		350,000	450,000	△ 100,000		
	消 耗 品 費		530,000	700,000	△ 170,000		
	O A 化 準 備 費		500,000	400,000	100,000		
	修 繕 費		20,000	20,000	0		
	給 料 手 当		8,461,000	9,700,000	△ 1,239,000		
	福 利 厚 生 費		1,558,000	1,784,000	△ 226,000		
	臨 時 雇 賃 金		800,000	700,000	100,000		
	保 險 料		79,000	79,000	0		
	負 担 金		55,000	50,000	5,000		
	支 払 手 数 料		100,000	100,000	0		
	租 税 公 課		60,000	60,000	0		
	退職給与引当金繰入額		3,000,000	500,000	2,500,000		
	雑 費		150,000	150,000	0		
	会 費 徴 収 不 能		1,000,000	0	1,000,000		
	事 業 費	研 究 発 表 会					
		開 催 費		1,810,000	2,050,000	△ 240,000	

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	増 減 (△)	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
	印 刷 製 本 費	印 刷 費	990,000	990,000	0	
		機 関 誌	15,200,000	13,800,000	1,400,000	
		論 文 誌	2,250,000	2,000,000	250,000	
		報 文 集	200,000	0	200,000	
		印 刷 費	150,000	100,000	50,000	
	国 際 協 力 費	I F O R S 会 費	300,000	410,000	△ 110,000	
		I A O R 購 入 費	341,000	490,000	△ 149,000	
		E J O R 購 入 費	260,000	159,360	100,640	
		A P O R S 関 係 費	600,000	600,000	0	
		A P J O R 購 入 費	15,000	0	15,000	
	研 究 活 動 費	講 演 会 開 催 費	1,340,000	805,000	535,000	
		講 習 会 開 催 費	627,000	728,000	△ 101,000	
		O R 企 業 サ ロ ン	500,000	0	500,000	
		研 究 部 会 費	750,000	700,000	50,000	
		支 部 費	2,305,000	2,309,000	△ 4,000	
	表 彰 事 業 費		350,000	336,000	14,000	
	会 議 費		723,000	784,000	△ 61,000	
	旅 費		1,082,000	1,153,000	△ 71,000	
	通 信 運 搬 費		3,607,000	3,460,000	147,000	
	諸 謝 金		1,800,000	1,760,000	40,000	
	給 料 手 当		8,461,000	9,700,000	△ 1,239,000	
	編 集 校 正 費		1,850,000	1,720,000	130,000	
	消 耗 品 費		870,000	700,000	170,000	
	30 周 年 記 念 事 業 費		950,000	300,000	650,000	
	F M E S 関 係 費		120,000	100,000	20,000	
	表 彰 事 業 引 当 金 繰 入 額		0	130,000	△ 130,000	
	記 念 事 業 引 当 金 繰 入 額		0	500,000	△ 500,000	
	雑 費		100,000	100,000	0	
予 備 費						
当 期 支 出 合 計			71,703,000	67,874,160	3,828,840	
次 期 繰 越 収 支 差 額			10,448,192	14,166,352	△ 3,718,160	
支 出 合 計			82,151,192	82,040,512	110,680	

## 2. 国際会議特別会計

### (1) 第11回国際OR会議派遣

#### 1) 収入の部

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	増 減 (△)	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
参加費収入			28,500,000	0	28,500,000	
収 入 合 計			28,500,000	0	28,500,000	

2) 支出の部

勘定科目			予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
大科目	中科目	小科目				
事業費			1,125,000	0	1,125,000	
	登	録	21,250,000	0	21,250,000	
	旅	交	3,000,000	0	3,000,000	
	視	関	1,000,000	0	1,000,000	
	印	刷	150,000	0	150,000	
	会	議	150,000	0	150,000	
	通	信	1,825,000	0	1,825,000	
	雑	費				
	収	入	28,500,000	0	28,550,000	
	合	計				

(2) 第13回国際数理計画法シンポジウム

1) 収入の部

勘定科目			予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
大科目	中科目	小科目				
寄付金収入			12,500,000	0	12,500,000	
雑収入			250,000	0	250,000	
	収	入	12,750,000	0	12,750,000	
	合	計				

2) 支出の部

勘定科目			予算額	前年度予算額	増減(△)	備考
大科目	中科目	小科目				
事業費			1,320,000	0	1,320,000	
	印	刷	630,000	0	630,000	
	会	議	1,725,000	0	1,725,000	
	旅	交	1,328,550	0	1,328,550	
	通	運	150,000	0	150,000	
	事	務	477,500	0	477,500	
	消	耗	100,000	0	100,000	
	雑	品				
	当	期	5,731,050	0	5,731,050	
	支	出				
	合	計				
次期繰越収 支差額			7,018,950	0	7,018,950	
	支	出	12,750,000	0	12,750,000	
	合	計				

## 昭和62年度・63年度役員候補者並びに継続役員名簿

会務役職	定数	候補者	非改選役員
会長	1		吉山博吉
副会長	3 (2)	竹内啓	刀根薫
"		矢島敬二	
庶務	2 (1)	森清堯	古林隆
国際	1 (1)	若山邦紘	
研究普及	2 (1)	西野寿一	紀一誠
編集	2 (1)	山田善靖	今野浩
会計	1		山下達哉
無任所	4 (1)	小和田正	斎藤嘉博
			田畑吉男
			橋田温
監事	2 (1)	嶋田正三	川野幸三郎

( ) 内は62年度改選数

## 日本OR学会 入会のご案内

## 会員の種類と会費

当学会の会員は次の4種類となっています。

- 名誉会員 特に学会で推薦された個人  
 正会員 個人 年会費12,000円 (論文誌不要の場合は10,400円) 入会金1,200円  
 学生会員 個人 年会費 5,000円 入会金600円  
 賛助会員 法人 年会費95,000円 入会金不要

## 会員の特典

- 個人会員には当機関誌 (月刊オペレーションズ・リサーチ) と論文誌 (季刊 Journal of the Operations Research Society of Japan [和名: 日本オペレ-

ションズ・リサーチ学会論文誌]) を1部、賛助会員には1口につき2部無料配布します。

- 論文誌への投稿、研究部会への参加ができます。
- 春、秋2回の研究発表会、シンポジウム、月例講演会、ORセミナー、各支部主催の研究会や講演会等の学会主催の催しへの優先参加ができます。(参加費を必要とする場合も非会員のだいたい半額程度です)

## 入会手続き

入会ご希望の方には、会費振込用紙・原簿等の必要書類をお送りいたします。なお、ぜひ入会していただきたい方がいらっしゃいましたら、紹介者ご記入のうえお送りください。

社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会

〒113 東京都文京区弥生 2-4-18 学会センタービル ☎(03)815-3351~2

# JORSJ 誌編集委員会からのお知らせ

本学会の創立とはほぼ時を同じくして誕生した論文誌 (Journal of the Operations Research Society of Japan) は、会員諸氏のご支援の下で今年30巻目を迎えました。

かねてより、論文誌の編集につきましては各方面からさまざまなご意見が寄せられて参りましたが、第30巻の発行を機会に新たな編集方針の下に活動を開始いたしましたので、この誌面を借りてご報告させていただきます。

## 1. 論文誌の守備範囲の拡大

JORSJ はオペレーションズ・リサーチの理論や手法に関する論文と、それら諸手法のありとあらゆる分野—自然科学, 工学, 人文・社会科学および産業界, 公共部門等のあらゆる分野—への応用を取り扱った論文の投稿を歓迎します。

特に応用論文については、従来理論的論文に比べて採択されにくいとの印象を与えてきたようですが、昨年以來理論的論文とは別建ての審査基準を設けました。すなわち、応用論文については、理論的な厳密さのみにとらわれることなく、OR理論の新しい分野への応用、現場の豊富なデータを利用した実証的研究の意義をより重視し、より多くのものが掲載されるための条件を整えたというわけです。もちろんこのオペレーションズ・リサーチ誌もこれらの論文の重要な発表の場ではありますが、両誌のよき競合関係の中でより多くの応用論文が掲載され、それによって新たな理論的發展が促されることを期待したいものです。

また、これまで JORSJ に掲載されてしかるべき論文が他の専門誌に流れてしまうケースが少なからず見受けられましたが、新 JORSJ は間口の広いジャーナルとして、積極的に新しい分野の論文を取り上げてゆきたいと考えています。

これらの措置によってパラメーターに富んだ論文

が多数投稿されるものと期待されますが、他方でこれによって投稿から掲載までの期間が長びくことがないように、第30巻以降増ページの予算 (Vol. 30 は100ページ増) を確保しましたので、これまでの投稿者にご不便をおかけすることはないはずで

## 2. 編集委員会の拡充と機能強化

このたび論文の審査期間をなるべく短縮するため、編集委員会の機能を大幅に強化いたしました。具体的には、Editor のほか10名程度の Associate Editor で編集委員会を構成し、最大2回程度の往復で論文の採否が確定するよう最大限の努力を払っています。また、この編集委員会はORの諸分野を広くカバーするよう専門分野の偏りを排除し、地域的にも全国ネットをめざして組織されています。

## 3. 親しみのもてるジャーナルをめざして

従来多くの会員から論文誌は読みづらいのご批判が寄せられてきました。専門的な論文がむずかしいことはある程度やむをえないことですが、多少なりともこの批判にこたえるため、少なくとも梗概 (アブストラクト) だけは会員の大半に理解可能なものであることを著者に対し要求しています。また応用論文については、審査基準の1つをその読みやすさにおくことにしています。

さらに今後は、会員への情報提供のため質の高いサーベイや、いわゆる Short Note を掲載することを考えています (もちろんこれらもレフェリーの審査を受けることは他の論文と変わりません)。またすでにお気づきのとおり、毎号巻末に著者についての情報をのせることに致しましたが、これらの措置はすべて論文誌を会員にとってより friendly なものとするための編集委員会の基本姿勢を示したものです。

今後の論文誌の一層の發展のため、皆様の建設的なご意見をお寄せいただければ幸いです。